

Nagawa Report 2017

第53期(2016年4月1日～2017年3月31日)

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nagawa.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

ご案内

- 1.ご所有株式のうち、市場では売買できない単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、当社に対し買取を請求し売却できる制度（単元未満株式買取制度）をご利用いただくことができます。
- 2.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 3.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 4.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

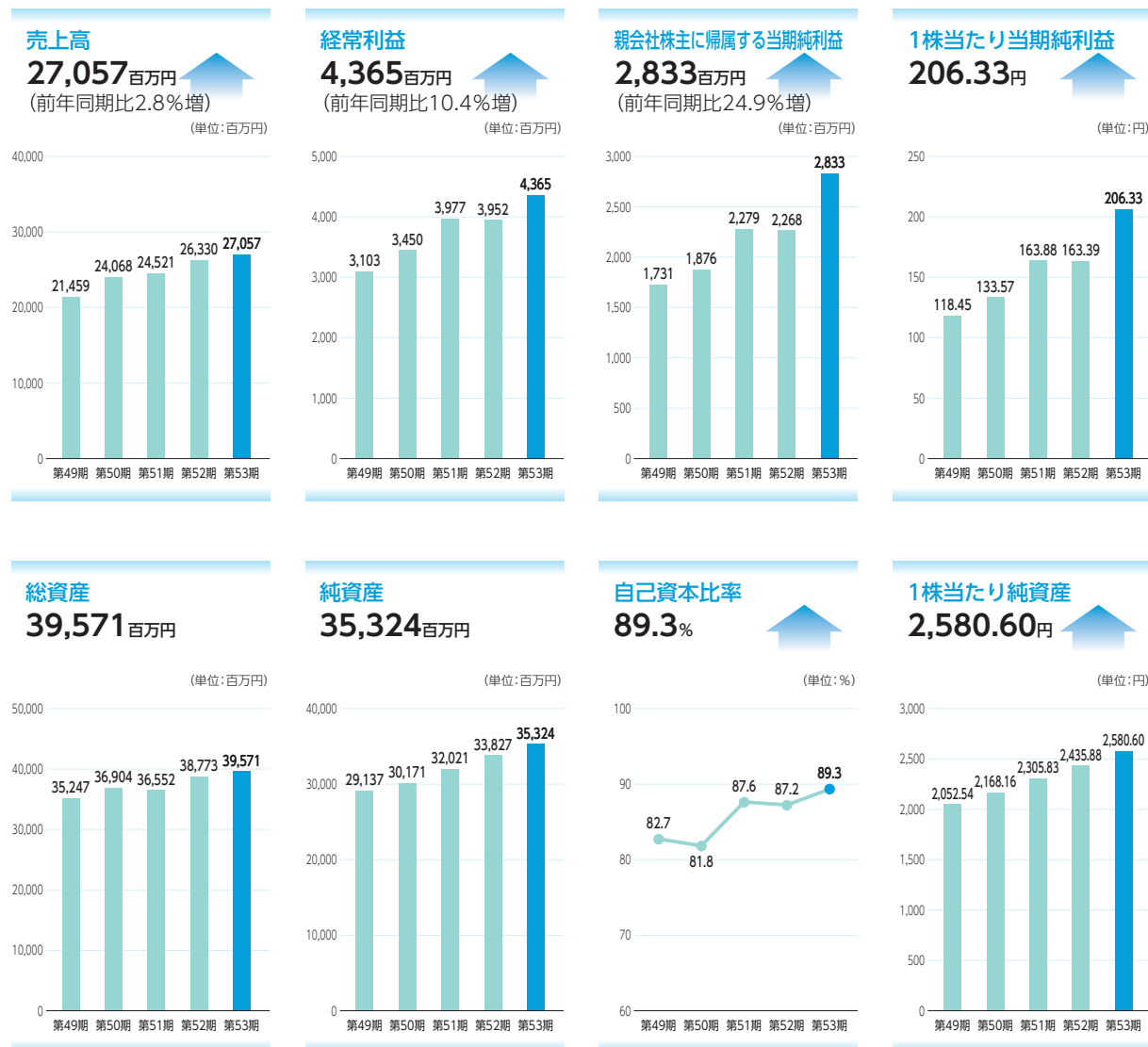
株式会社 ナガワ

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング22F
Tel 03-5288-8666 (代表) Fax 050-3737-7624

当社モジュール建築施工事例



■ ハイライト



■ トップメッセージ

平素より株式会社ナガワに対し格別のご厚情を賜り、誠に有難う御座います。当社は1966年の創業以来「明るく」「元気に」「前向きに」誠実な経営を通してお客様と地域社会から信頼される企業創造を経営理念とし、皆様に支えられながら今日まで成長してまいりました。

当社はユニットハウスの代名詞ともいえる「スーパーハウス」の企画、製造、販売、レンタルを主軸に発展し近年では、多様化するお客様のニーズにお応えするべく、「モジュール・システム建築事業」にも積極的に取り組み、更なる飛躍に向け活動を続け、おかげさまで2016年7月に創業50周年を迎えることができました。

今後もナガワはグループ全員の力を一つに結集し、お客様やパートナー企業、地域社会など全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業として、次の50年、100年に向かって成長してまいります。



代表取締役社長

高橋 修

■ 次期の配当(特別配当)に関するお知らせ

経営の最重要課題である株主の皆様に対する利益還元につきまして、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たりの普通配当25円に特別配当25円を加え、年間配当50円を予定しております。

■ 配当の内容

次期	
基準日	2018年3月31日
1株当たり配当金	50円 (普通配当25円) (特別配当25円)

経営理念

「明るく」「元気に」「前向きに」

グループキーワード 2017年度

ひびしょうじん
日々商進

商人の道を駆け抜ける！突き抜ける！鍛え上げる！
モジュール・システム建築も、海外ビジネスも、そしてユニットハウスも・・・。
花を咲かせよ、ナガワマン！

■ 2017年3月期の概況及び次期の見通し

2017年3月期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融緩和政策等を背景として、企業収益や雇用環境の改善により全体として緩やかな景気回復基調で推移したものの、海外経済の減速、消費動向の低迷等により景気の弱さがみられました。

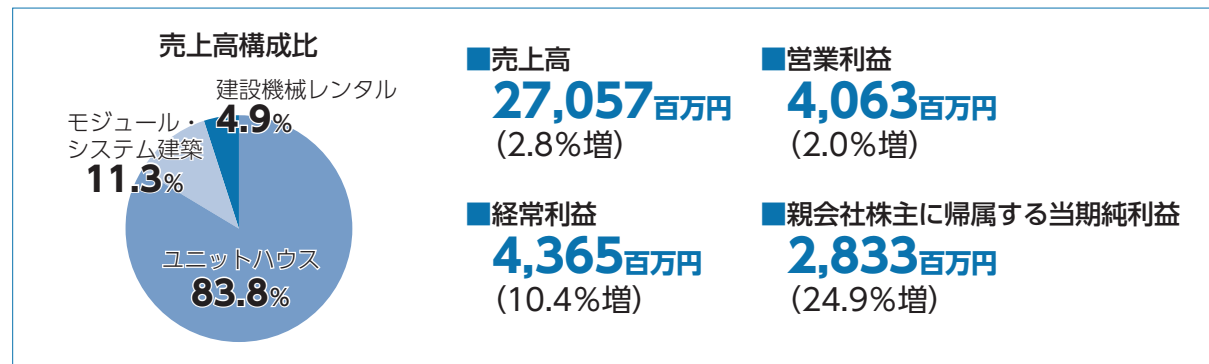
ユニットハウス、モジュール・システム建築及び建設機械レンタル業界におきましては、民間設備投資の持ち直しの動きに足踏みが見られるものの、建築工事費予算額は緩やかに増加しております。また、公共投資は公共工事請負金額が減少傾向にあるものの、熊本地震復旧や予算の前倒し執行、補正予算による押し上げ効果が期待されております。

このような情勢のなか、当社グループは、モジュール・システム建築の技術・ノウハウを活用し、工場、倉庫、店舗等の受注を拡大していく一方、ユニットハウスにおいては各工場の生産・整備の効率化に努め、拡大するレンタル需要に対応してまいりました。また、4月に発生した熊本地震の被災地域での応急仮設住宅建設に取り組むとともに、北海道・東北地方における台風被害の復旧・復興にも尽力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は270億5千7百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は40億6千3百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益は43億6千5百万円（前年同期比10.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億3千3百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

なお、海外子会社 NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DECONSTRUÇÕES MODULARES LTDA. は2017年2月にその貸付債権を株式化した上で、第三者に譲渡したため、当社の連結対象外となっております。

また、株式会社建販を吸収合併（2016年7月1日付）いたしました。



次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新興国や資源国を中心として世界経済の減速懸念は残るものの、国内における個人消費の持ち直しの動きがみられること、景況感における改善傾向や経済対策などによる雇用・所得環境の改善継続を背景に、経済の好循環が発展し、引き続き緩やかな回復が続く見通しであります。

建設業界におきましては、2020年の東京オリンピック開催に向けた建設計画等が動き出し、さらに需要喚起が進むことで、経済の好循環が発展し、企業業績の改善が進み、経営環境は回復に向かうことが期待されます。

このような経営環境のもと当社グループといたしましては、市場の活性化による競争が激化するなかにおいて、拡大する需要に対し着実に成果を上げるべく、人材の育成を積極的に進め、更なる経営の効率化を図り、業績の拡大に努めてまいります。また、販売についてはモジュール・システム建築に注力し、ユニットハウス建築と合わせて低層建築市場の開拓を推進するほか、レンタルについては、M&Aも含め積極的に貸与資産の設備投資を行い、日本で唯一の軽量鉄骨ゼネコンとして、更なるシェア拡大の推進とともに果敢に営業攻勢をかけてまいります。

一方、海外についてはインドネシア及びタイにおいてモジュール建築・ユニットハウス建築の受注を推進するとともに、次の進出候補国の選定を進め、継続的に海外事業ネットワークの拡大を推進してまいります。さらに、人材強化及び製造工程のロボット化による生産性の向上や部材の見直しなどにより製造原価の削減に努めるほか、基幹システムの改善などITを活用した業務の迅速化・効率化を図ってまいります。

当社グループの対処すべき課題として、民間企業等の設備投資の早期回収に応えるため、短納期、低コストのモジュール・システム建築を中心に低層建築市場の開拓を推進するとともに、建築施工体制の充実を図ります。また、価格競争力を強化するため、引き続き物流配置の最適化を行ってまいります。

さらに、増加・多様化する一般需要向け商品開発と、製品に対する信頼感を一層高めるため製造品質管理の強化を進めるとともに、コーポレートガバナンスをはじめコンプライアンスやリスクマネジメントに誠実に取り組むことにより、経営の透明性と健全性を確保し、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

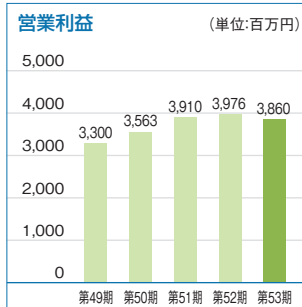
通期の業績見通しにつきましては、連結売上高290億円、連結営業利益44億円、連結経常利益46億円、親会社株主に帰属する当期純利益27億円を予想しております。

■ 事業別の概況

■ ユニットハウス事業

ユニットハウス事業におきましては、販売は特注ハウスの品揃えの充実や展示場運営の強化に努め、レンタルは全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と備品や付帯工事をセットにした提案営業を継続してまいりました。また、東日本大震災の復興に伴う公共工事が土木を中心に落ち着きを見せるなか、5月に開催された伊勢志摩サミット等の大型イベントや熊本地震の応急仮設住宅建設に取り組むほか、被災地域の復興需要に優先的に対応してまいりました。

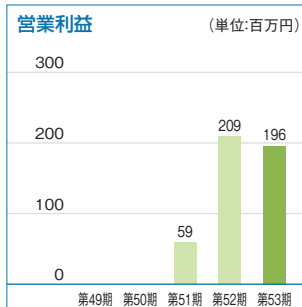
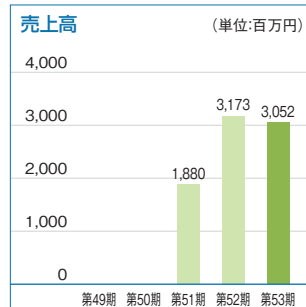
この結果、当事業のセグメント売上高は226億6千6百万円（前年同期比4.6%増）となりました。しかしながら、営業利益は人件費等の上昇や50周年記念事業費の一時的な増加により、38億6千万円（前年同期比2.9%減）となりました。



■ モジュール・システム建築事業

モジュール・システム建築事業におきましては、従来の小規模建築に強みのあるユニットハウス建築とのシナジー効果等により、民間向けの店舗や大型倉庫の受注高に堅調な動きがみられる一方、慢性的に建設労働者が不足し、加えて熾烈な受注・価格競争が続くなどの状況で推移しました。また、海外におきましては、受注拡大を図るため営業体制の強化に注力してまいりました。

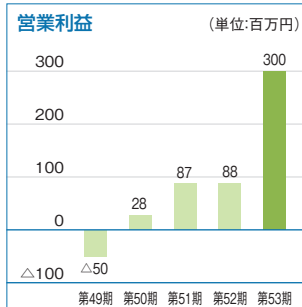
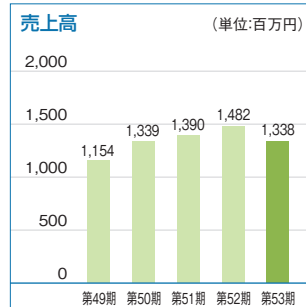
この結果、整備新幹線延伸関連の官公庁案件や郵便局等、公共性の強い長期大型案件が堅調に推移したものの、当事業のセグメント売上高は30億5千2百万円（前年同期比3.8%減）となりました。また、営業利益は1億9千6百万円（前年同期比6.1%減）となりました。



■ 建設機械レンタル事業

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額に減少傾向が見られるなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上や、固定費の圧縮に努めてまいりました。また、経営資源の集中と効率化を図るため、株式会社建販を吸収合併（2016年7月1日付）いたしました。なお、カーコンビニ倶楽部の営業は、2016年3月で終了しております。

この結果、建設機械のレンタル売上高は、上記施策により増収を確保いたしましたが、前期発生した大口建機販売が一巡したため、当事業のセグメント売上高は13億3千8百万円（前年同期比9.7%減）となりました。なお、営業利益は貸与機械の更新のため中古販売を前倒しで実施したことにより、3億円（前年同期比240.1%増）となりました。



第51期より事業区分を2事業区分から、3事業区分として表示しております。モジュール・システム建築事業は、第50期までユニットハウス事業に含まれております。

■ 施工事例



システム建築

System Construction

■ 自信の製品群

国内唯一のシステム建築専用工場にて、材料の調達から設計、加工、物流までを一貫して行います。

■ 経済的&高品質

徹底した部材の標準化による短納期・低価格を実現。

■ フレキシブルに対応

オーダーメイド感覚でフレキシブルに応えらえる建築工法です。



モジュール建築

Module Construction

■ ニーズにマッチ

建物規模や壁の素材・カラーなどが選べ、お客様のニーズにあわせ、安全で機能的な空間とデザイン性の高い建物を低いコストでご提案、具現化します。

■ スピーディー&安定の品質

工場生産で建築過程のほとんどをシステム化しているため、品質が安定し、短工期で低コスト。



ユニットハウス

Unit House

■ 置くだけ簡単！

製造工程の約9割を工場で行うため、そのまま簡単に運べて現場での工程はほとんど「置くだけ」。工期を大幅に短縮します。

■ 耐久性バツグン！

全溶接鉄骨構造で、強度・耐久性に優れています。外部からの衝撃や雨水にも強く、仮設物から本格的な建築物まで幅広く対応が可能です。



伊勢志摩サミット



伊勢志摩サミット



ツインリンク茂木



連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2016年3月31日現在	2017年3月31日現在
資産の部		
流動資産	18,992	20,839
固定資産	19,781	18,732
有形固定資産	18,720	17,671
無形固定資産	120	101
投資その他の資産	939	959
資産合計	38,773	39,571

Point 1

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高	26,330	27,057
売上原価	15,355	15,779
売上総利益	10,975	11,278
販売費及び一般管理費	6,993	7,214
営業利益	3,982	4,063
営業外収益	224	308
営業外費用	253	6
経常利益	3,952	4,365
特別利益	63	165
特別損失	47	223
税金等調整前当期純利益	3,968	4,307
法人税、住民税及び事業税	1,699	1,462
法人税等調整額	0	11
法人税等合計	1,699	1,473
当期純利益	2,268	2,833
親会社株主に帰属する当期純利益	2,268	2,833

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2016年3月31日現在	2017年3月31日現在
負債の部		
流動負債	4,740	4,006
固定負債	205	240
負債合計	4,946	4,247
純資産の部		
純資産合計	33,827	35,324
負債純資産合計	38,773	39,571

Point 2

Point 3

Point 1

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ18億4千7百万円増加し、208億3千9百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が22億5千6百万円、受取手形及び売掛金が1億7百万円それぞれ増加した一方、商品及び製品が4億5千1百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億4千9百万円減少し、187億3千2百万円となりました。その主な要因は、貸与資産が8億6千2百万円、建物及び構築物が1億3千5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ7億9千8百万円増加し、395億7千1百万円となりました。

Point 2

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億3千4百万円減少し、40億6百万円となりました。その主な要因は、買掛金が2億6千4百万円、未払法人税等が2億4千7百万円、その他の流動負債が2億1千2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3千5百万円増加し、2億4千万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億9千8百万円減少し、42億4千7百万円となりました。

Point 3

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億9千7百万円増加し、353億2千4百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が22億7千7百万円増加した一方、自己株式が6億8千9百万円増加、為替換算調整勘定が1億1千7百万円減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は89.3%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,277	3,839
Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△586	△334
Point 6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△555	△1,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,071	2,256
現金及び現金同等物の期首残高	6,054	9,126
現金及び現金同等物の期末残高	9,126	11,382

Point 4

Point 5

Point 6

Point 4

営業活動の結果得られた資金は、38億3千9百万円(前年同期比10.2%減)となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益が43億7百万円、減価償却費が33億9百万円、たな卸資産の減少額が4億7千7百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が21億7千6百万円、法人税等の支払額が17億5千2百万円、仕入債務の減少額が2億6千2百万円等によるものであります。

Point 5

投資活動の結果使用した資金は3億3千4百万円(前年同期比42.9%減)となりました。これは主に社用資産の取得による支出が3億9百万円等によるものであります。

Point 6

財務活動の結果使用した資金は12億4千4百万円(前年同期比124.1%増)となりました。これは自己株式の増加額が6億8千9百万円、配当金の支払額が5億5千5百万円によるものであります。

連結株主資本等変動計算書

当期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,855	4,586	28,945	△2,696	33,691	43	92	135	33,827
当期変動額									
剰余金の配当			△555		△555				△555
親会社株主に帰属する当期純利益			2,833		2,833				2,833
自己株式の取得				△689	△689				△689
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						26	△117	△91	△91
当期変動額合計	—	—	2,277	△689	1,588	26	△117	△91	1,497
当期末残高	2,855	4,586	31,223	△3,385	35,279	69	△24	44	35,324

株式の状況 (2017年3月31日現在)

株式の状況

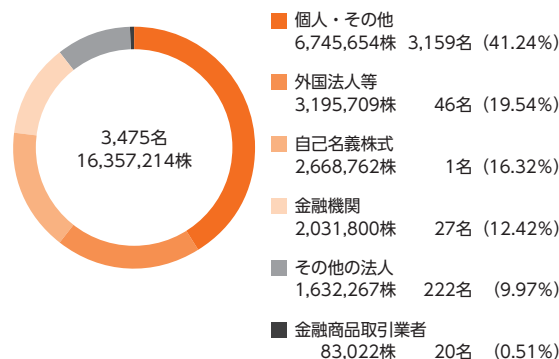
発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式2,668,762株を含む)	16,357,214株
1単元の株式数	100株
株主数	3,475名

大株主 (上位10名)

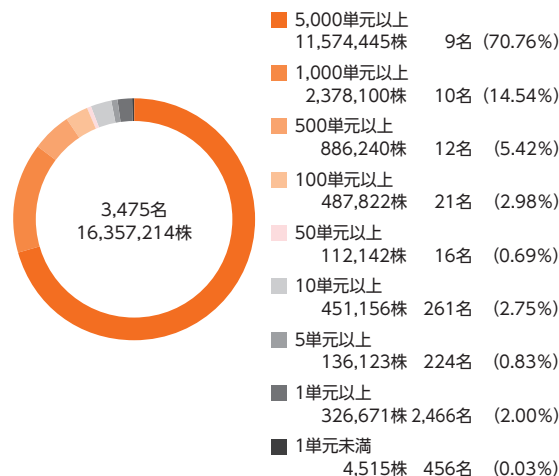
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,431	17.76
高橋 修	2,009	14.67
高橋 学	1,000	7.30
菅井 賢志	741	5.41
有限会社ダイユウ商会	740	5.40
有限会社エヌ・テー商会	690	5.04
株式会社北洋銀行	683	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	610	4.45
高橋 悦雄	489	3.57
高橋 和雄	482	3.52

(注) 1. 持株比率は自己株式(2,668,762株)を控除して計算しております。
2. 当社は、2,668,762株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



株主優待制度のご案内

当社では、当社株式を100株以上保有されている株主様を対象として、保有株式数および株式継続保有期間に応じた株主優待制度を実施しております。

1. 対象となる株主様

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元(100株)以上を保有されている株主様(年1回となります)。

2. ご優待内容

次のとおり、保有株式数および株式継続保有期間に応じて、クオカードを贈呈いたします。

保有株式数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上
100株以上	2,000円	3,000円	4,000円
500株以上	4,000円	6,000円	8,000円

次年度から大幅に拡充いたします!

保有株式数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上
100株以上	3,000円	6,000円	8,000円
500株以上	8,000円	10,000円	15,000円

*改定時期は、2018年3月31日現在の株式保有状況を基準といたします。

3. 送付時期

毎年6月下旬予定(定時株主総会終了後、決議通知とあわせて発送予定)。

■ 会社概要

商号	株式会社ナガワ NAGAWA Co.,Ltd.
創立	1966年7月21日（昭和41年）
資本金	2,855百万円
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング22F
決算期	3月31日
従業員数	425名
主な事業内容	1.ユニットハウスの製造・販売・レンタル（商品名：スーパーハウス） 2.モジュール・システム建築の設計・施工 3.建設機械のレンタル・販売 4.建設資材販売・リフォーム・土木・設備工事
取引銀行	三菱東京UFJ銀行 北洋銀行 みずほ銀行 三菱UFJ信託銀行 武蔵野銀行

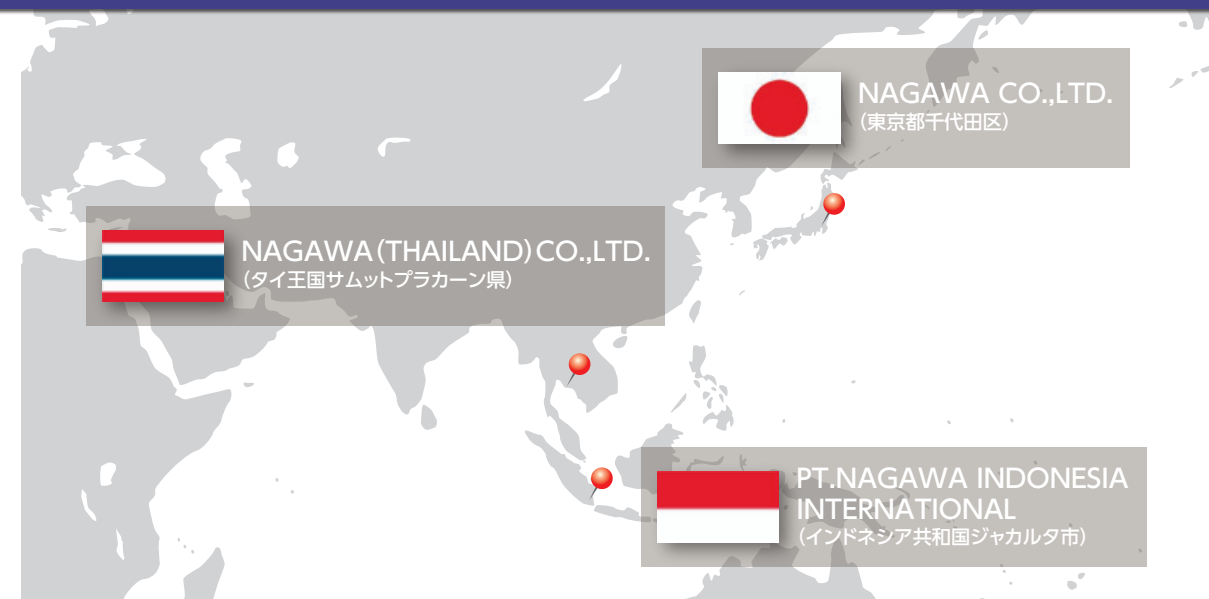
■ 役員（2017年6月20日現在）

代表取締役社長	高橋 修
常務取締役	井上 俊範
常務取締役	菅井 賢志
常務取締役	高橋 学
取締役	久納 正義
取締役	山本 敏朗
取締役	新村 亮
社外取締役	木之瀬 幹夫
常勤監査役	多田 俊雄
社外監査役	鳥海 隆雄
社外監査役	本橋 信隆

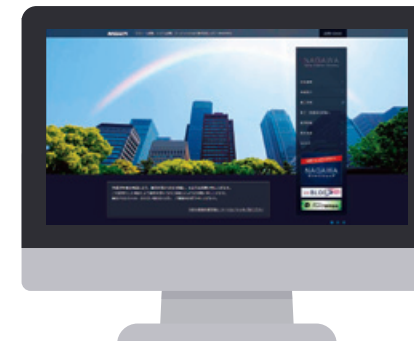
■ 許可・登録

国土交通大臣許可（特-28）
第21737号／建・大・と・タ・鋼・ガ・防・内・絶・具
一級建築士事務所
東京都知事登録 第59856号
JISQ9001:2008／ISO 9001:2008
（本社製造技術本部、結城工場）登録番号2720
国土交通大臣認定鉄骨製作工場（福岡工場）
Rグレード認定番号 TFB R-151634
国土交通大臣認定鉄骨製作工場（結城工場）
Jグレード認定番号 TFB J-141287
国土交通大臣認定鉄骨製作工場（東員工場）
Jグレード認定番号 TFB J-162120
国土交通大臣認定鉄骨製作工場（京都工場）
Jグレード認定番号 TFB J-130936

■ グループネットワーク



■ HPのご案内



企業サイト
<http://www.nagawa.co.jp/group/>

当社IRのより詳細な情報や当社の事業、最新の動向については、企業サイトよりご確認ください。



NAGAWA
Online shop
<https://www.nagawa.co.jp/>